

22. アジア・アフリカ地域研究研究科

I	アジア・アフリカ地域研究研究科の教育目的と特徴	・・・・・・・・・・	22-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・・・・・・・・	22-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・・・・・・・・	22-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・・・・・・・・	22-5
III	「質の向上度」の分析	・・・・・・・・・・	22-8

I アジア・アフリカ地域研究研究科の教育目的と特徴

京都大学は、多面的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある発展に貢献することを目標としているが、大学院アジア・アフリカ地域研究研究科は、この目的を達成しうる人材の育成にむけて、平成10年4月にわが国で初めての地域研究に関する専門家を養成する機関として設立された。教育においては、フィールドワークと学際的・総合的研究を重視しつつ、以下の3点を目標としている。

1. 総合的地域研究に関する教育の推進

グローバル化が進行する現在、地球、地域、人間の共生の重要性がますます広く認識されている。共生を実現するためには、生態や社会・歴史が異なる多様な地域に関する総合的で深い理解が必要である。こうした認識のもとに本研究科では、地域を総合的に捉えてそこに問題群を発見し、それに積極的にとりくむことができる先導的な地域研究者および地域実務者を養成する教育を推進する。

2. 文理融合教育の推進

現代の地域と世界をとりまく問題の多くは、社会科学と自然科学に分けて対応することが難しい、多様な要因が錯綜する複合的な問題群である。本研究科では、アジア・アフリカ地域におけるさまざまな問題群を文理融合的に理解するための教育体制を構築する。

3. フィールドワークにもとづく教育の推進

地域の固有性と多様性を根元的に理解するためには、現地語の学習と長期のフィールドワークを実施することが不可欠である。そのプロセスをとおして学生は、地域の諸問題群を発見し、その探究に向かう。海外での研究活動はまた、国際的な情報発信や学術交流のためにも重要である。本研究科ではフィールドワークにもとづく教育体制を推進し、地域の実情とニーズを深く理解した自主・自立の人材育成を目指す。

[想定する関係者とその期待]

- 1) 受験生と大学院生：最先端の地域研究を遂行できる教育体制や教育内容の提供
- 2) 地域研究機関やシンクタンク：文理融合的・総合的な広い視点、多様な専門分野を俯瞰する能力を有する先導的な地域研究者の養成
- 3) 外務省関係の諸機関やNGOを含む国際的援助機関：地域に対する深い理解にもとづき、国際社会・地域社会で協力体制を構築する能力をもつ人材の養成
- 4) マスメディア：特定地域をグローバルな分脈に位置づけつつ、地域に対する深い理解を基礎にして、その地域に関する情報を発信できる人材の養成
- 5) アジア・アフリカで事業を展開する企業：特定地域の社会や文化を知悉すると同時に、情報収集力・問題解決能力・想像力や決断力・交渉力・語学力といった汎用性の高い総合力をそなえた地域実務家の育成

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【教員組織の編成や教育体制の工夫】

本研究科は、東南アジア地域研究専攻（2基幹講座・専任教員9名・兼任教員4名、1協力講座・兼任教員8名）、アフリカ地域研究専攻（3基幹講座・専任教員14名）、グローバル地域研究専攻（3基幹講座・専任教員7名・兼任教員5名）の3専攻から構成される。

本研究科の教育ではフィールドワークに基づく総合的な地域研究を重視し、教育改革と機能強化を推進するために、多岐にわたる競争的資金を積極的に獲得して教育体制を充実させてきた（添付資料1）。平成25年度には本研究科が主幹となり、学内5部局の協力体制のもとに「総合地域研究ユニット・臨地教育支援センター」を設置した。このセンターでは、大学院教育の早い時期から段階的・体系的にフィールドワークや国際会議での発表などを経験させるための「国際臨地教育プログラム」を開発・実施する体制を構築している。また、学生の海外調査を支援するために計35のMOUを締結して協力体制を強化している。

文理融合的な教育を推進するために、森林生態学、水産資源学、国際保健学、土壌学、作物学などの理系教員、比較政治学、国際関係学、文化人類学、経済学、政治学などの文系教員など、多様な専門分野にまたがる教員を採用している。大学院生の多様なニーズに応えるために、専門分野や地域が異なる3人の指導教員群による集团的・学際的な指導体制をとっている。

【多様な教員の確保】

教員の任用は基本的に公募で実施している。平成22～27年度には15回の教員人事があり、そのうち3回のみが非公募である。教員の任用にあたって男女の差別はまったくないが、女性教員数は平成27年12月31日現在4名（准教授2、助教2）である。男性が多いのは、アジアやアフリカを対象とする地域研究者の比重が男性に偏ってきたことが大きな理由である。国際高等教育院の授業を担当する外国人教員を平成27年4月から一人任用し、また、毎年2人分の枠の外国人客員教員を雇用している。助教の5年任期制を「京都大学教員の任期に関する規定」に明記し、教員の流動性を高めている。

【入学者選抜方法の工夫】

入学試験は原則として1年に1回（7月下旬）、5年一貫制の3年次への編入試験も毎年1回（1月下旬）実施している。学生便覧や研究科案内冊子には、人材養成の目的や受け入れ方針を明記し、ホームページでも公表している。このホームページには毎日約700人のアクセスがある。合格者に対しては毎年4月に「新入生アンケート」を実施し、入試の広報の方法や試験の実施時期・方法の改善を行っている。

優秀な学生を集めるために毎年、4月に京都でオープンキャンパス、5月に東京オフィスで入試説明会を行っている。平成26年度からは試験的にさらにもう1回（2月）の入試を実施しているが、すでに卒業研究を終えて学習の目的意識が明確な受験生が多く、優秀な学生の確保が実現している。定員の充足状況は平均82.2%、入試倍率は平均2.3倍である（添付資料2）。

【教員の教育力向上および教育プログラムの質保証・質向上の工夫】

教員の教育力向上と教育プログラムの質保証のためには、院生アンケートを活用している。平成23年度に「教育改善のための院生アンケート」を実施し、当時の在学者数の49.3%から回答を得た。その結果を平成15年度に実施したアンケート結果と比較すると、必修科目である「地域研究論」と「地域研究演習」の評価が大幅に改善されており、それ以外の講義でも全回答42のうち34（81.0%）が現状に満足しており（前アンケートでは全60回答のうち25）、教員のFDは成果をあげている。上記の必修科目はリレー講義であるため、その実施方法について担当教員全員による合同検討会を毎年実施して、実施体制や内容・方法の改善を行っている。

平成26年度に実施した「授業評価アンケート」では、全136の回答のうち（回収率50.7%）、

86.8%が学習目標の「8割以上を達成した」と考えている（添付資料3）。アンケートには「当該科目についての感想・要望」を自由に記述させる項目があり、回答の多くは授業内容に満足したという意見だが、「配付資料がほしい」「学生間の議論の時間をとってほしい」といった特定科目に対する要望もあった。このアンケート結果を平成27年度から各科目の担当教員に配布して授業の改善に取り組み、その結果を報告させる体制を構築してさらなるFDを実現することを決定した。

教員が交代で半年間のサバティカルをとる制度を導入して活動の活性化をはかり、当該教員にはサバティカル期間の終了時に報告書を提出させている。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

本研究科に期待されているのは、関係者が大学院生でも、その就職先の組織でも、第一に学生の地域に対する深い理解を涵養し、第二に文理融合的・総合的な視点をもつ人材を育成することである。本研究科は、その実現のために多くの競争的資金を獲得して教育体制を整備してきた（添付資料1）。第一の期待に応えるためには「総合地域研究ユニット・臨地教育支援センター」を設置して、大学院教育の早い段階から体系的にフィールドワークや国際集会での発表などを経験させ、大学院生を緊密にサポートする体制を構築した。海外の多数の研究機関と協力体制を構築しているのも大学院生のフィールドワークを支援する体制の一環である。また、第二の期待に応えるために本研究科では、多様な専門分野にまたがる教員を採用し、授業アンケートの結果などの活用によるFDを実施して（添付資料3）、授業体制と指導体制を強化してきた。このように多数の資金を獲得し、フィールドワークの支援体制と総合的・学際的な授業体制・指導体制を構築したことは、学生の期待そしてその就職組織の期待を上回る、と判断できる。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

【体系的な教育課程の編成および社会のニーズに対応した教育課程の編成】

本研究科ではアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを明確かつ具体的に設定し、学生便覧や研究科案内冊子、ホームページで明示している。学生が段階を踏みつつ学習し学位を取得するためには、多様な専門性をカバーしつつ地域の諸相を学ぶ授業を体系的に提供している。平成27年度には各科目や取組課題の相互関係を図示したカリキュラム・マップを作成した（添付資料4）。

本研究科の標準的修業年限は5年である。多様なバックグラウンドをもつ学生に文理融合的・総合的・地域研究のアプローチを修得させるため、初年度に地域研究論とアジア・アフリカ地域研究演習（共に必修科目）を設けている。各専攻には「臨地演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を設定し、研究科共通科目として「地域研究公開演習」「研究発信トレーニングⅠ、Ⅱ」「院生発案国際共同研究」「臨地語学演習Ⅰ、Ⅱ」といった特色のある科目を用意するとともに、現地語能力の涵養のためにアラビア語やスワヒリ語など12カ国語29科目の授業も提供している。

5年間の前半（2～3年間）には、地域研究の概念や問題群の理解、方法論の修得、フィールドワークの実施、研究成果を論文としてまとめる能力を養成する。原則として3年次（平成27年度入学者からは2年次）までに博士予備論文を提出し、審査に合格した者は博士論文の提出資格を得る。後半の教育は、研究演習等での徹底した討議を中心とし、マンツーマンの指導による課題研究を履修させて博士論文を執筆させる。所定の単位を修得し、博士論文を提出して審査に合格した者には「京都大学博士（地域研究）」の学位を授与する。毎年10月には「学位授与に関する説明会」を開催して、学生がとり組むべき作業を明示している。

【国際通用性のある教育課程および養成する人材像に応じた効果的な教育方法】

本研究科の教育の最大の特色は、平成25年度に設立した「総合地域研究ユニット・臨

京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科

地教育支援センター」において「国際臨地教育プログラム」を開発・実施していることである。このプログラムでは、地域研究に必要な知識や技術を学生が段階を踏みつつ習得するように工夫している。すなわち海外における「フィールドワーク」（臨地研究）と「地域言語トレーニング」を順次、実施させるとともに、海外に設置したフィールド・ステーションなどの研究拠点を活用して現地で講義や演習を行う「フィールドスクール」を実施する。また、学生が海外提携機関の若手研究者とともに研究成果を発表する「院生発案国際共同研究」に学生を派遣し、国際学会・研究会での英語による口頭発表を支援する「研究発信トレーニング」を実施して、国際性をもつ人材の育成を強力に推進している（添付資料 4、添付資料 5）。

このプログラムでは学生支援に専念する助教 2 人を配置している。また、このセンターにはキャリア・デベロップメント部門を設置して（平成 23 年度から専属の助教 1 人を配置）、グローバル人材のキャリア開発に努めている。本研究科ではバイリンガル科目の提供に取組み、平成 23 年度には 22 科目だった科目数が平成 27 年度には 47 科目と大幅に増加した。

【学生の主体的な学習を促すための取組】

フィールドワークを重視する本研究科のカリキュラムは、それ自体が学生の主体的な学習を促すための仕組みとして機能している。また、フィールドワークの経験を積んだ学生を TA として雇用し、現場体験を教育にフィードバックさせるとともに、TA には「教えることによって学ぶ」ように指導している。TA には平成 27 年度から研修用教材をもちいた研修を実施している。

学生の主体的な学習をさらに促すために学内 LAN などの情報網を完備し、学生が利用できるパソコンを平成 27 年度から 34 台確保している。図書室には多言語資料を処理できる司書を配置し、多元的情報の処理能力をもつコンピュータ技術者も雇用している。平成 26 年度の「授業評価アンケート」によって学生の授業外の学習時間を調査し、それを促すための工夫として、個々の学生が自分の机と本棚を使って研究できる体制を構築するために 24 部屋の院生室を確保した。

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

本研究科に期待されているのは、第一にフィールドワークをとおして地域に対する深い理解を獲得すること、第二にと文理融合的・総合的な広い視点と研究能力を涵養することである。この期待は、関係者が大学院生であっても、その就職先となる研究機関や企業であっても変わりはない。第一の目的を達成するために本研究科ではさまざまな努力を積み重ねてきたが、その到達点のひとつが平成 25 年度に設立した「総合地域研究ユニット・臨地教育支援センター」で「国際臨地教育プログラム」を開発・実施することであった（添付資料 4）。このプログラムによって非常に多数の学生を海外に派遣して研究活動に従事させてきたことは、特筆に値しよう（添付資料 5）。本研究科ではまた、学生に文理融合的・総合的な地域研究のアプローチを修得させるため、地域研究論とアジア・アフリカ地域研究演習を必修科目として設けるほか、「臨地演習 I、II、III」「地域研究公開演習」「研究発信トレーニング I、II」「院生発案国際共同研究」「臨地語学演習 I、II」などの科目を用意し、多数の語学授業も提供している（添付資料 4）。こうした点を総合的に判断して本研究科の教育内容・方法は、関係者の期待を上回る、と判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

【履修・修了状況から判断される学習成果】

本研究科は 5 年一貫制博士課程として教育を行っている。原則として 3 年次（平成 27 年入学者からは 2 年次）までに博士予備論文を提出させて審査し、合格した者に博士論文の提出資格を与える。同時に必要単位数を修得した学生には「京都大学修士（地域研究）」を与え

することもできる。必要な研究指導を受けて所定の単位を修得した者に博士論文を提出させ、審査に合格すると「京都大学博士（地域研究）」を授与する。標準修業年限5年以内で博士号を取得した学生は、年平均20.0%である（添付資料6）。この理由は第一に、長期にわたる海外での現地調査を実施する地域研究には博士論文作成に時間がかかること、第二に、修士号を取得して就職する学生が2割弱いるためである。

平成22年度以降に、本研究科の大学院生および卒業生が受賞した賞は、非常に多岐にわたり、また、地域研究の重要な賞を受けているため教育の成果があがっていることがわかる（添付資料7）。大学院生等の研究業績は添付資料8に示した。

【学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケートの結果】

平成26年度に実施した「授業評価アンケート」の全136の回答のうち（回収率50.7%）86.8%が学習目標の8割以上を達成したと考えている（添付資料3）。このアンケートでは各授業に対して自由に感想と要望を述べる欄を設けたが「とても勉強になった」「役に立った」「楽しかった」などのポジティブな感想が多かった。本研究科では平成23年度に「教育改善のための院生アンケート」を実施したが、全回答42のうち34（81.0%）が講義や演習に満足したと答えている。

（水準）期待される水準を上回る
（判断理由）

本研究科の最大の関係者である学生は、最先端の地域研究を遂行できる教育体制と教育内容の提供を期待している。本研究科の卒業生や在学生在が受賞している賞が多岐にわたり数も多いこと（添付資料7）、また、大学院生が多くの研究業績をあげていること（添付資料8）を見れば、本研究科の教育体制と教育内容が卓越していることは明瞭である。また、大学院生を対象として実施した「授業評価アンケート」（添付資料3）では学業の達成度、満足度が高く、学生の期待に十分に答えている。こうした点を総合的に判断して本研究科の学業の成果は、関係者の期待を上回る、と判断できる。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

【進路・就職状況、その他から判断される在学中の学業の成果】

本研究科では平成22年度に「キャリア・デベロップメント室」を設置して翌23年度からは専属の助教一人を配置し、平成25年度からはこれを「臨地教育支援センター」のなかの「キャリア・デベロップメント部門」に統合して大学院生の進路や就職状況を把握し、就活中の学生に対しては雇用情報を提供する支援体制を構築してきた。

平成22年度以降に、課程博士を取得して修了した者（73名）のうち、大学・研究所の教員に就職した者は21名、大学・研究所等の研究員が36名であり、両者で全体の78%を占めている。JSPS特別研究員が6名、国際機関の専門官が3名、政府機関の職員が2名、企業などへの就職が1名、その他が4名となっている。学位取得者のほとんどが、研究機関ないし国際機関において研究職または専門官、公務員として就職している。

一方、平成22年度以降の修了者（博士予備論文提出後の修士修了者と博士課程研究指導認定退学者）の総数は88名であり、そのうち、大学・研究所の教員・研究員等として就職したものが16名、JSPS特別研究員等が1名、京都大学研修員および科目等履修生が4名、国内の他大学への進学者が1名、海外の大学への留学者が5名であり、国際機関の専門官に2名、政府機関職員に4名、民間企業等への就職が46名であった（添付資料9、10）。就職先企業の業界・業種は多岐にわたり、高度な専門性を備えたグローバル人材として、幅広い分野で活躍している。

【在学中の学業の成果に関する意見聴取の結果など】

「キャリア・デベロップメント懇談会」をとおして卒業生の意見聴取を行った結果、卒業生は本研究科の教育をとおして、臨機応変に問題を解決する能力やコミュニケーション力、判断力、語学力、プレゼンテーション能力や文章力を身につけたと回答している。また、産業界などからの意見を本研究科の教育活動にとりいれ、時代状況に即したものにす

京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科

るために、平成23年度から「産官学アドバイザーボード」をもうけて、現在、5社の企業からアドバイザーとして人材の提供を受け、企業人を招いた懇談会や企業訪問等とおして企業の人材ニーズを把握しつつ学生の就職支援を実施した結果、卒業生が海外で活躍するコンサルティング会社やシンクタンクに就職する成果をあげた。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科には、地域に対する深い理解と文理融合的・総合的な広い視点と研究能力を有する先導的な地域研究者や、特定地域の社会や文化を知悉し、国際社会・地域社会で活躍できる汎用性の高い総合力をそなえた地域実務家を育成することが期待されている。本研究科の学位取得者は、大多数が研究機関ないし国際機関において研究職または専門官、公務員として就職していることは、本研究科において上記の能力を備えた地域研究者や地域実務家が育成されていることを示している(添付資料9、10)。また、学生は最先端の地域研究を遂行できる教育体制・内容を期待しているが、平成22年度に「キャリア・デベロップメント室」を設置し、平成23年度からは専属の教員を配置してすることによって、大学院生のキャリア・サポートを行っている。こうした点を総合的に判断して本研究科の進路・就職の状況は、関係者の期待を上回る、と判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本研究科の教育の目的は、地域についての総合的・複眼的な深い理解力をもち、現場の生の体験から理解するという手法を身につけた優れた人材を育成することである。そのために本研究科では、大学院生のフィールドワークを資金的に支援するとともに、総合的な地域研究を推進するために必要な指導体制を整備し、特色ある授業科目を配置する努力をしてきた。

第二期中期目標期間には、多数の競争的資金を獲得して教育体制を整備し、教育内容を充実させてきたが、平成25年度から文科省特別経費を獲得し、本研究科が主幹となって「総合地域研究ユニット・臨地教育支援センター」を設置した。このセンターには「臨地教育研修部門」「トレーニング部門」「国際共同研究部門」「キャリア・デベロップメント部門」を設置し、本研究科などの専任教員が兼任で業務にあたるほかに、特定有期雇用教員（助教2名）を配置している。このセンターでは、大学院教育の早い段階から体系的にフィールドワークや国際会議の場での発表などを経験させる「国際臨地教育プログラム」を開発・実施し、グローバル人材を育成している。すなわちこのセンターは、本研究科が従来の取り組みによって蓄積した教育のノウハウを集約した組織であり、この活動によって「高等教育の国際化」をはかりつつ、教育の改革と機能強化を実現している。

上記の「国際臨地教育プログラム」では、海外におけるフィールドワークと地域言語トレーニング、そしてアジア・アフリカ地域に設置した15の海外拠点を活用して地域の実情を踏まえた講義や演習を行うフィールドスクールを実施し、また、学生が海外の若手研究者と共同で実施する「院生発案国際共同研究」にもとり組んでいる。どの項目でも学生に実施目的と具体的内容を記載した申請書を提出させ、審査に合格した計画に資金的援助をし、計画の実施と報告書作成のための指導・支援を行っている。こうした努力の結果、学生の教育はいっそう強化されている。

上記のプログラムと連動して、本研究科では各専攻に「臨地演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」、研究科共通科目として「研究発信トレーニングⅠ、Ⅱ」「院生発案国際共同研究」「臨地語学演習Ⅰ、Ⅱ」といった特色のある科目を設定している。こうした努力によって教育の改革と機能強化を実現している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし